



本紙4面、漁業法改正問題はおさなみ前議員が執筆しました。

情報公開の運用を改善 野田市が裁判敗訴を受けて

野田市の情報公開事務に係る裁判で、最高裁が野田市の上告を棄却した（野田市と野田市教委の敗訴確定）。一市民の情報公開請求は権利の濫用だと野田市が判断し、そのことによって行政不服審査法に基づく権利救済を目的にした請求をも却下したのは違法だとされたのだから、このようなことが二度と起こさないことが必要となる。

そのため、野田市は先月29日に行われた情報公開・個人情報保

護審査会に報告したのは、情報公開条例と個人情報保護条例のそれぞれの運用マニュアルに追加記載するということ。

具体的には権利の濫用の適用によって審査請求を却下しようとする場合、野田市等が判断せず、濫用にあたるか否かを情報公開・個人情報保護審査会に諮らなくてはならないとするもの。野田市の職権乱用を防ぐ仕組みができたといえる。

また、同審議会はこれまで市の諮問機関であり、市民の陳情等は受け付けないとの態度だった。しかし、前述の裁判の前段で原告となった市民が提出した、市の権利の濫用との判断は違法なので救済してほしいとの請願書を取りあげなかったが、結果的に市の敗訴に結びついた。

勝訴確定後に原告だった市民は、先の門前払いは道義上問題があるので、今後は杓子定規に扱わず市民の意見に耳を傾けて欲しいとの意見書を送っていた。

同日の審査会ではその意見書を審査し、委員の半数以上が必要と認めれば、審査会で審議して市に意見を述べるということが大筋決まったという。今後の運用改善が期待される。

野田市民オンブズマンが報告集会 エアコン事業で際立つ市のずさんさ

野田市民オンブズマンは2日、北部公民館でオンブズマン活動を紹介する集会を開いた。

当日は千葉県市民オンブズマン連絡会議からよしお廣瀬理夫代表（弁護士、写真）や幹事、流山市のオン

ブズマンも交えて約30名が集まった。

すみまる皆川純磨野田市民オンブズマン代表からの結成11年間の活動の概要報告に続き、今回の小学校空調工事の監査請求について取組報告があった。

なお、監査請求棄却については納得できないとして、先月28日に会員4名が会計検査院に赴き、補助金が水増しされた疑いがあるとの情報提供を行って

る。

検査官の人数の少なさから時間がかかると思われるが、今後は検査院の手で、キュービクルの積算設定の一物二価問題や、設備積算の掛率設定が市長の裁量権として妥当だったのかが問われよう。

また、昨冬のエアコン設置後のストーブ使用（灯油代は電気やガスより高い）問題も控えている。

またこれからは支出してしまったことに対する監査請求だけでなく、事業執行前に意見を出していきたいとする声も出て活発な集会となった。裏面に関連記事



このままでは改憲国民投票で護憲派は敗北必至 すぐに広告規制とメディア戦略構築必要

「このままでは絶対に勝てない」と提起したのは広告業界に詳しい本間龍さん。30日に都内で開かれた「現代を考える連続講座」での講演だ。

絶対に勝てないのは誰か。憲法を守ろうとする国民で、憲法改正国民投票においてだ。改憲発議をされても、国民投票に全力を挙げれば何とか阻止できると考えている護憲派市民に冷水を浴びせた。

本間さんはかつて広告業界の一方の雄、博報堂に勤めていたジャーナリスト。今年になって『広告が憲法を殺す日 国民投票とプロパガンダCM』（集英社新書）、『メディアに操作される憲法改正国民投票』（岩波ブックレット、右写真）と立て続けに、広告とマスメディアを支配する電通と改憲派（安倍

政権）の恐ろしさに警鐘を鳴らしている。

勝てない理由は何か。広告規制がないからだ。つまり、予算と組織、ノウハウを持つ方が圧倒的に有利だ。

メディアを統制できるのは、メディアの仕組みに精通し、優位的な地位にある巨大広告代理店、なかでも世界の1割、国内業界シェア4割のガリバー企業、電通だ。

政治家の子弟や身内を入社させ、昭和天皇の国葬はおろか、あらゆるイベントを手中にし、東京オリンピックは一社独占。

ただちに国民投票の戦略構築を

安倍改憲と電通が手を結べばどうなるか。

まず、改憲派が改憲スケジュールを握っており、電通が改憲CM

枠を先に押さえる。護憲派は資金不足と手遅れでゴールデンタイムのCM枠に入り込めない。

改憲派の司令塔は安倍自民党、

県オンブズ報告 県議の海外出張などで裁判

県オンブズマンからは県議会議員の海外視察について返還を求める裁判をやっており、目黒区議会の最高裁判決で、視察結果を議会活動に使ったか否かが問われるとしたことをテコに、地裁で争っているとの報告があった。

また山武地区の県発注の公共事

業において、公正取引委員会は談合と判断し、2億2300万円の課徴金納付を命令した。

しかし、県議会で課徴金減額を求める請願が採択され、知事が提出した60%減額と10年分割払い議案が可決されたことも裁判で争っているという。

岩波ブックレット No. 972

メディアに操作される 憲法改正国民投票

本間 龍

国民投票法の致命的欠陥を
放置したまま、
憲法改正国民投票に突入したら、
いったい何が起ころのか？

わかる、使えるくはじめの1冊
岩波ブックレット

定価（本体520円＋税）

しかも改憲に失敗すれば、二度と改憲できないと必死の覚悟を持つ。対する護憲派はごちゃ混ぜで、かつ、負けても次に勝てばよいとの甘さがある。

要するに改憲派と護憲派の宣伝戦略の差は、かつて空の要塞B29に竹やりで対抗しようとしたレベルなのだ。

それでは護憲派このまま勝てないのか。本間さんはそうではないという。

ただちに護憲派の中心（人も）を決め、メディア・広告戦略構築と資金計画に着手することだ。そして不公平を是正するメディア規制、とりわけTVスポット広告規制が重要。欧州諸国の国民投票に学べと本間さんは強調した。